

# 第25期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2021年4月1日～2022年3月31日)

**S MN株式会社**

第25期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.sonetmedia.jp/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 10社
- ・連結子会社の名称 SMT株式会社  
SMN Taiwan Corporation  
SMNベンチャーズ株式会社  
ネクスジェンデジタル株式会社  
SMNメディアデザイン株式会社  
株式会社ゼータ・ブリッジ  
株式会社ASA  
ASA America Inc.  
ルビー・グループ株式会社  
KIMEI GLOBAL COMPANY LIMITED

#### (2) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ASAte、及び株式会社ASAQAにつきましては、2021年4月1日付で株式会社ASAと合併したため、連結の範囲から除いております。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

##### ② 収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

イ. アドテクノロジー

顧客と合意した契約条件に基づき広告配信サービスを行い、顧客が広告配信金額について検収を行った時点で収益を認識しております。

ロ. マーケティングソリューション

顧客と合意した契約条件に基づき広告配信サービスを行い、顧客が成果対象に対して承認作業を行った時点で収益を認識しております。

ハ. デジタルソリューション

保守・運用サービスを提供し、顧客が検収を行った時点で収益を認識しております。

広告物の制作およびソフトウェアの開発については、少額かつごく短期的な開発を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足

に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～50年

工具、器具及び備品 3年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・ 顧客関連資産 効果の及ぶ期間（10年）に基づく定額法によっております。

・ その他の無形固定資産 定額法によっております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、3年から8年の定額法により償却しております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ロ. 退職給付に係る負債の計上基準

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付とする方法を用い簡便法を適用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

一定期間にわたり充足される履行義務

従来、ソフトウェア開発契約に関して、工事完成基準を適用していましたが、少額かつごく短期な開発を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

また、少額かつごく短期な開発については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

当連結計算書類の作成にあたり、当社グループが行った重要な会計上の見積り及び使用した仮定は次のとおりです。見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しています。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

#### (1) のれん及び顧客関連資産の減損

##### ① 当年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 971,505千円

顧客関連資産 573,300千円

##### ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

のれん及び顧客関連資産の償却方法については、投資効果の及ぶ期間にわたり、定額法により償却しております。なお、のれん及び顧客関連資産の対象事業の収益性が低下し、減損の必要性を認識した場合には、のれん及び顧客関連資産の減損処理を行う可能性があります。

2022年4月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響は不透明であるものの、現時点で入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が今後も一定期間継続するものと仮定し、見積りの判断を行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況や将来の不確実な経済環境の変動によって影響を受ける可能性があり、前提とした収益性が低下した場合には、翌年度の連結計算書類においてのれん及び顧客関連資産の減損が必要となる可能性があります。

#### (2) 繰延税金資産の回収可能性

##### ① 当年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 111,294千円

##### ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性についての判断にあたり、会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、主として、将来の合理的な見積可能期間以内の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて行っております。

2022年4月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響は不透明であるものの、現時点で入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が今後も一定期間継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能額を見積もっておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染状況や将来の不確実な経済環境の変動によって影響を受ける可能性があり、将来の課税所得の結果が予測・仮定と異なる場合には、翌年度の連結計算書類において繰延税金資産は増減する可能性があります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 382,333千円 |
| (2) 契約資産の残高        | 36,788千円  |

#### 5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
アドテクノロジー事業	ソフトウェア	東京都品川区	1,615
マーケティングソリューション事業	ソフトウェア のれん	東京都品川区	157,269
デジタルソリューション事業	ソフトウェア その他	東京都品川区	2,132
その他事業	ソフトウェア	東京都品川区	40,049

当社は、事業セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、各事業資産の一部のサービス（ソフトウェア）の収益性の低下により投資額の回収が見込めない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。

#### 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- |  |             |
|--|-------------|
| (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数                                 |             |
| 普通株式   | 13,386,721株 |
| (2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数 |             |
| 普通株式   | 673,200株    |

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金は、主に本社オフィスの賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。営業債務である買掛金、未払金等は、1年以内の支払期日であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程にもとづき、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券(*2) その他有価証券	4,659	4,659	
(2) 敷 金	214,666	177,947	△36,719
資 産 計	219,326	182,606	△36,719
(1) 長 期 借 入 金	1,477,038	1,479,670	2,632
負 債 計	1,477,038	1,479,670	2,632

(\*1) 「現金及び預金」『「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれる受取手形、売掛金』『買掛金』『1年内返済予定の長期借入金』『未払法人税等』『未払消費税等』については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	33,460

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。



① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	4,659	—	—	4,659

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	—	177,947	—	177,947
長期借入金	—	1,479,670	—	1,479,670

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

## 8. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティングソリューション	デジタルソリューション	その他	
一時点で移転される財	7,029,596	3,956,851	2,186,893	54,843	13,228,185
一定の期間にわたり移転される財	—	—	135,072	—	135,072
顧客との契約から生じる収益	7,029,596	3,956,851	2,321,966	54,843	13,363,258
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,029,596	3,956,851	2,321,966	54,843	13,363,258

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「会計方針に関する事項②収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

### (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 330円77銭  
(2) 1株当たりの当期純損失 △17円44銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. 企業結合に関する注記

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2021年3月25日に行われたルビー・グループ株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

これに伴い、前連結会計年度の連結計算書類において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産その他（顧客関連資産）に637,000千円、繰延税金負債に195,049千円に配分されたこと及びその他の調整の結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,253,584千円は、407,684千円減少し、845,900千円となっております。

なお、のれんの償却期間は7年で、のれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産は効果の及ぶ期間（10年）で償却しております。

## 12. その他の注記

(追加情報)

当社グループでは、新型コロナウイルスが及ぼす影響について、前連結会計年度末時点では2022年3月期上期から徐々に改善し、年度末までには概ね収束して経済活動が正常化される見込みであると仮定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、経済活動の回復が鈍化した事に伴い、前連結会計年度末において繰延税金資産の見積り時に想定していた仮定について見直すこととなりました。

2022年4月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響は不透明であるものの、現時点で入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が今後も一定期間継続するものと仮定しております。

当連結会計年度において、上記仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産の一部を取り崩しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                  |  |
|------------------|--|
| ① 子会社株式          | 移動平均法による原価法                              |
| ② その他有価証券        |  |
| ・市場価格のない株式等以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |

#### (2) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準については、「連結注記表（会計方針に関する事項）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～38年

工具、器具及び備品 3年～15年

##### ② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

当計算書類の作成にあたり、当社が行った重要な会計上の見積り及び使用した仮定は次のとおりです。見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しています。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

#### (1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 37,384千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の回収可能性に関する注記については、連結計算書類「連結注記表(会計上の見積りに関する注記)(2)繰延税金資産の回収可能性」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### (2) 子会社株式の減損

① 当年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 2,419,789千円、子会社株式の減損 285,893千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

子会社株式の減損は、実質価額及び事業計画その実績との比較、経営環境の状況など、当社グループが利用可能な情報に基づいて、子会社株式の減損の判定をしております。これには、当社グループの過去の経験と利用可能な情報に基づいて設定した仮定に基づく将来の見積りが含まれます。

当社グループの過去の経験と利用可能な情報に基づいて設定した仮定は将来の不確実性を伴うため、翌事業年度において、子会社株式について減損損失を認識する必要が生じた場合には、同期間における計算書類に影響を与える可能性があります。

### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 301,029千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 280,667千円

② 短期金銭債務 21,404千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

820,041千円

仕入高

2,034千円

その他営業取引高

108,990千円

営業取引以外の取引高

350,051千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

152,503株

## 7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金

21,997千円

減価償却超過額

20,034千円

未払費用

13,239千円

資産除去債務

11,235千円

子会社株式評価損

87,540千円

その他

24,556千円

繰延税金資産小計

178,604千円

評価性引当額

△131,129千円

繰延税金資産合計

47,474千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用

△8,342千円

投資有価証券評価差額金

△1,747千円

繰延税金負債合計

△10,090千円

繰延税金資産の純額

37,384千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
永久差異	△28.2
住民税均等割	8.4
評価性引当額の減少	46.5
その他	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>59.8</u>

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

親会社及び法人主要株主等との取引について重要なものはありません。

### (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有割合）（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	中川典宣	被所有直接0.9%	当社取締役	新株予約権（ストックオプションの行使）	12,000	—	—

（注）新株予約権の行使は、2014年12月24日の臨時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

### (3) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有割合）（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	S M T 株式会社	所直 有接 100.0%	役員の兼任 経営指導	広告媒体取引	518,561	売掛金	70,585
子会社	S M T 株式会社	所直 有接 100.0%	役員の兼任 経営指導	受取配当金	350,000	—	—

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 広告媒体取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 受取配当金については、連結子会社から当社への配当方針に基づき決定しております。

### (4) 兄弟会社等

兄弟会社等との取引について重要なものはありません。



## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 307円27銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 2円12銭   |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「(収益認識に関する注記)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

## 12. その他の注記

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りに注記については、「連結注記表(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。